



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所 東
コード番号 7183 URL https://anshin-gs.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)雨坂 甲
問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部担当 (氏名)中西 光明 (TEL)03(6627)3440
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,842	7.7	439	△23.1	551	△18.7	373	△20.8
2023年3月期	4,497	8.9	571	24.8	677	15.3	471	17.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	21.42	—	16.7	5.4	9.1
2023年3月期	26.24	—	24.2	7.7	12.7

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,112	2,324	20.9	133.57
2023年3月期	9,474	2,165	22.8	120.24

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,320百万円 2023年3月期 2,161百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△30	△52	△68	1,211
2023年3月期	185	△50	△53	1,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	53	11.4	2.8
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	52	14.0	2.4
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		11.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,423	12.0	575	30.9	700	27.0	475	27.1	27.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	17,976,600 株	2023年3月期	17,976,600 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	605,212 株	2023年3月期	112 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	17,445,786 株	2023年3月期	17,976,488 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

第22期事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、金融資本市場の変動や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。さらに令和6年能登半島地震の経済への影響にも留意する必要があります。

賃貸住宅市場におきましては、令和5年度の新設住宅着工戸数が前年度比7.0%の減少となり前年に続けての減少となる中、貸家着工件数は前年度比2.0%の減少となり、3年ぶりに減少となりました。(国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表:建築着工統計調査報告 令和5年度計)

このような事業環境のもと、当社は、連帯保証人制度に代わる機関保証の普及を実現するというミッションを推進していくために、新たな企業価値創造に向けてより一層の挑戦を続け、これまでに打ち出した様々な施策を定着させるべく、以下の取り組みを実施してまいりました。

営業活動につきましては、未稼働加盟店を中心に積極的な営業に注力した結果、加盟店契約数、保証件数及び保証残高は前年に引続き、堅調に増加いたしました。また、請求自動化をはじめとする既存の各種WEB機能の利用率向上に向けてIT化推進に努めてまいりました。債権管理面につきましては、初期未収対応人員の確保によって回収体制の見直しを図ってまいりました。

(営業収益)

当期における営業収益は、保証債務残高及び新規保証件数が伸びたことにより、4,842,004千円(前期比7.7%増)となりました。

(営業利益)

当期における営業費用は、4,402,725千円(前期比12.1%増)となりました。支払手数料が187,578千円増加(前期比13.0%増)、貸倒引当金繰入額が216,570千円増加(前期比54.8%増)、給与手当が17,364千円増加(前期比3.4%増)したこと等によります。その結果、営業利益は439,279千円(前期比23.1%減)となりました。

(経常利益)

当期における営業外収益は、受取遅延損害金が14,634千円増加(前期比17.2%増)、助成金収入が6,306千円減少(前期比91.7%減)したこと等により、合計で135,249千円(前期比9.4%増)となりました。営業外費用は、支払利息が4,061千円増加(前期比25.3%増)したことのほか、自己株式取得費用が当期3,219千円発生したこと等により、合計で23,459千円(前期比36.0%増)となりました。その結果、経常利益は551,069千円(前期比18.7%減)となりました。

(税引前当期純利益)

当期における特別損失は、固定資産除却損が370千円発生いたしました。その結果、税引前当期純利益は550,699千円(前期比18.7%減)となりました。

(当期純利益)

当期においては、法人税、住民税及び事業税261,815千円(前期比14.8%増)を計上し、法人税等調整額△84,734千円(前年同期は△22,334千円)を計上した結果、当期純利益は373,618千円(前期比20.8%減)となりました。

なお当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

第22期末における資産につきましては、前事業年度末に比べ1,638,152千円増加の11,112,521千円（前事業年度末比17.3%増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が150,801千円減少したものの、営業未収入金が53,060千円増加したこと、求償債権が449,030千円増加したこと及び収納代行立替金が1,346,404千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,479,538千円増加の8,788,101千円（前事業年度末比20.2%増）となりました。増加の主な要因は、短期借入金が150,000千円増加したこと、収納代行預り金が987,497千円増加したこと及び契約負債が265,974千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ158,614千円増加の2,324,419千円（前事業年度末比7.3%増）となりました。増減の主な要因は、取締役会決議に基づく自己株式の取得を行い160,956千円支出したこと及び剰余金の配当53,929千円によるもののほか、当期純利益373,618千円を計上したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,211,549千円と前年同期と比べ150,801千円（11.1%）の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、減少した資金は30,228千円（前年同期は185,946千円の収入）であります。この主な増加要因は、税引前当期純利益550,699千円、収納代行預り金の増加額987,497千円等であり、主な減少要因は、収納代行立替金の増加額1,346,404千円、求償債権の増加額449,030千円及び法人税等の支払額237,541千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は52,166千円（前年同期は50,876千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出35,235千円及び無形固定資産の取得による支出15,782千円等でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は68,406千円（前年同期は53,731千円の支出）となりました。この増減要因は、短期借入金の増加による収入150,000千円その他、配当金の支払額54,230千円及び自己株式の取得による支出164,175千円であります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されるなか、家賃債務保証業界においては、少子高齢化や核家族化を背景とした単身世帯の増加等や機関保証への必須割合が増加していることから、引き続き社会的ニーズは高まっていくものと予想されます。

このような事業環境の中、新規・既存クレジットカード会社提携商品の販売強化や利益率水準の維持、デフォルトリスク抑制を可能とする加盟店の獲得を目指し、収益拡大を図ってまいります。

以上のことから2025年3月期の業績予想は、営業収益5,423百万円（前期比12.0%増）、営業利益575百万円（前期比30.9%増）、経常利益700百万円（前期比27.0%増）、当期純利益475百万円（前期比27.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362,351	1,211,549
営業未収入金	555,756	608,816
求償債権	1,561,797	2,010,828
収納代行立替金	5,345,586	6,691,990
前払費用	38,804	35,807
その他	31,414	23,380
貸倒引当金	△585,644	△717,535
流動資産合計	8,310,067	9,864,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,140	50,140
減価償却累計額	△10,742	△14,187
建物(純額)	39,398	35,953
工具、器具及び備品	32,374	55,057
減価償却累計額	△26,995	△24,901
工具、器具及び備品(純額)	5,379	30,156
土地	2,627	2,627
有形固定資産合計	47,405	68,736
無形固定資産		
ソフトウェア	124,771	99,836
ソフトウェア仮勘定	28,475	28,475
商標権	1,328	1,112
その他	140	140
無形固定資産合計	154,714	129,564
投資その他の資産		
投資有価証券	397	605
長期前払費用	26	3,336
繰延税金資産	888,011	972,731
その他	73,746	72,710
投資その他の資産合計	962,182	1,049,383
固定資産合計	1,164,301	1,247,684
資産合計	9,474,368	11,112,521

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	350,000	500,000
営業未払金	288,716	317,411
未払金	66,610	73,324
未払費用	28,650	33,120
未払法人税等	135,827	161,038
収納代行預り金	3,555,180	4,542,678
預り金	10,766	14,806
契約負債	2,687,411	2,953,385
賞与引当金	76,859	80,172
保証履行引当金	80,056	78,856
その他	23,084	27,907
流動負債合計	7,303,163	8,782,701
固定負債		
その他	5,400	5,400
固定負債合計	5,400	5,400
負債合計	7,308,563	8,788,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,942	680,942
資本剰余金		
資本準備金	435,942	435,942
資本剰余金合計	435,942	435,942
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,044,468	1,364,157
利益剰余金合計	1,044,468	1,364,157
自己株式	△33	△160,990
株主資本合計	2,161,320	2,320,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143	174
評価・換算差額等合計	143	174
新株予約権	4,341	4,191
純資産合計	2,165,805	2,324,419
負債純資産合計	9,474,368	11,112,521

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	4,497,713	4,842,004
営業費用	3,926,671	4,402,725
営業利益	571,042	439,279
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	9	11
受取遅延損害金	85,303	99,937
償却債権取立益	28,378	29,118
助成金収入	6,876	570
その他	3,093	5,595
営業外収益合計	123,678	135,249
営業外費用		
支払利息	16,051	20,113
自己株式取得費用	—	3,219
その他	1,197	126
営業外費用合計	17,249	23,459
経常利益	677,471	551,069
特別損失		
固定資産除却損	0	370
特別損失合計	0	370
税引前当期純利益	677,471	550,699
法人税、住民税及び事業税	228,105	261,815
法人税等調整額	△22,334	△84,734
法人税等合計	205,771	177,080
当期純利益	471,700	373,618

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	680,942	435,942	435,942	626,696	626,696	△33	1,743,548	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△53,929	△53,929	—	△53,929	
当期純利益	—	—	—	471,700	471,700	—	471,700	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	417,771	417,771	—	417,771	
当期末残高	680,942	435,942	435,942	1,044,468	1,044,468	△33	2,161,320	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	86	86	5,439	1,749,074
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△53,929
当期純利益	—	—	—	471,700
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	57	57	△1,097	△1,040
当期変動額合計	57	57	△1,097	416,731
当期末残高	143	143	4,341	2,165,805

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	680,942	435,942	435,942	1,044,468	1,044,468	△33	2,161,320
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△53,929	△53,929	—	△53,929
当期純利益	—	—	—	373,618	373,618	—	373,618
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△160,956	△160,956
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	319,689	319,689	△160,956	158,732
当期末残高	680,942	435,942	435,942	1,364,157	1,364,157	△160,990	2,320,052

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	143	143	4,341	2,165,805
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△53,929
当期純利益	—	—	—	373,618
自己株式の取得	—	—	—	△160,956
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	31	31	△149	△118
当期変動額合計	31	31	△149	158,614
当期末残高	174	174	4,191	2,324,419

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	677,471	550,699
減価償却費	93,277	57,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,668	131,890
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	3,228	△1,199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,924	3,313
固定資産除却損	0	370
助成金収入	△6,876	△570
受取利息及び受取配当金	△26	△28
支払利息	16,051	20,113
自己株式取得費用	—	3,219
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△26,861	△53,060
求償債権の増減額 (△は増加)	△200,468	△449,030
収納代行立替金の増減額 (△は増加)	△1,109,654	△1,346,404
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,837	3,017
長期前払費用の増減額 (△は増加)	249	△3,309
営業未払金の増減額 (△は減少)	16,396	28,694
未払金の増減額 (△は減少)	△5,234	5,094
契約負債の増減額 (△は減少)	128,499	265,974
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	813,441	987,497
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,429	8,018
その他の負債の増減額 (△は減少)	△6,592	14,570
小計	382,889	226,847
利息及び配当金の受取額	26	28
利息の支払額	△16,041	△20,133
助成金の受取額	7,569	570
法人税等の支払額	△188,497	△237,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,946	△30,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,998	△35,235
無形固定資産の取得による支出	△47,836	△15,782
敷金及び保証金の差入による支出	△602	△1,367
敷金及び保証金の回収による収入	559	380
投資有価証券の取得による支出	—	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,876	△52,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	150,000
配当金の支払額	△53,731	△54,230
自己株式の取得による支出	—	△164,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,731	△68,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,338	△150,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,013	1,362,351
現金及び現金同等物の期末残高	1,362,351	1,211,549

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	782,911	家賃債務保証事業

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	762,276	家賃債務保証事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	120.24円	133.57円
1株当たり当期純利益金額	26.24円	21.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	471,700	373,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	471,700	373,618
普通株式の期中平均株式数(株)	17,976,488	17,445,786
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 87個	第6回新株予約権 新株予約権の数 84個

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。